海外介護人材の雇用に関する

介護事業者向け ガイドブック







あなたの事業所でも、
海外介護人材を採用して、
一緒に働いてみませんか?

Zenken

あなたの事業所でも、
海外介護人材を採用して、一緒に働いてみませんか?

海外人材を介護職員として採用する事業者が増えてきています。
海外から介護職員の採用を検討する際に、様々な言葉や文化の違いなどの
不安があると思いますが、採用した介護事業者からは、
職場が明るくなった、外国人への教育を通じて介護サービスの質の向上や
教育体制の見直しにつながったといった声も聞かれています。



Zenkenが考えること。

それは、海外から日本で一緒に働く仲間を増やすこと。
日本で働きたいと思ってもらえるには、雇用する側の満足度はもちろんですが、
日本で働く海外人材の満足度もとても大切だと考えます。
私たちは、人材を紹介して終わりではなく、介護事業者の皆様と日本で働く
海外人材のかかえる不安や課題を実際に解決していくことも大切だと考えます。
そのために、2022年7月から埼玉県久喜市にある、3つの介護施設を自ら運営し、
海外から共に働く介護職員を積極的に受け入れ、フラッグシップ施設として、
皆様にご提案できるようにしています。
そして、外国人と日本人が共に働きやすい笑顔が溢れる
やさしい施設を全力でサポートします。

目次

01 介護ができる在留資格の種類 P3
- 特定技能「介護」
- 技能実習「介護」
- 在留資格「介護」
- 特定活動「EPA 介護福祉士候補者 」

02 4つの介護ができる在留資格のメリットとデメリット P5

03 特定技能と技能実習どちらを選ぶべき? P6

04 在留資格「介護」へキャリアアップするための手段 P7

05 ZENKEN NIHONGO 介護 P8

06 インドネシア人材について P11

07 インド人材について P16

01 介護ができる在留資格の種類

特定技能「介護」

特定技能「介護」の資格取得について

特定技能「介護」は、日本での就労を目的とした外国人の在留資格の1つです。介護分野において顕著になっている人手不足を解消するために、導入されました。

特定技能「介護」では、ビザの更新を1年・6ヶ月または4ヶ月毎に行いながら、通算5年まで日本で介護職員として働けます。特定技能「介護」で介護の仕事をする場合、介護福祉士の資格は必須ではありません。その代わり、はじめに特定技能「介護」の在留資格を取得するためには、日本語試験の既定レベルを取得し、介護特定技能評価試験に合格するといった要件を満たす必要があります。

そもそも「特定技能」とは

ちなみに、「特定技能」とは、日本国内における生産年齢人口の減少に伴い、人材を確保することが難しい状況の産業分野に、一定の専門性・技能を有する外国人を受け入れることを目的とする在留資格です。2019年4月から、14業種の特定産業分野で、即戦力となる外国人の就労ができるようになり、介護も特定産業分野に含まれています。2024年からは特定産業分野は16業種になっています。

「特定技能」には、「特定技能1号」と「特定技能2号」の2種類があり、1号は全ての16業種、2号は介護以外の15業種が指定されています。

在留期間について

法務省によると、「特定技能1号」は、「特定産業分野に属する相当程度の知識又は経験を必要とする技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格」、「特定技能2号」は、「特定産業分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格」とされています。

在留期間については、「特定技能1号」では上限が「5年」なのに対し、「特定技能2号」は在留期間の上限がありません。また「特定技能2号」においては、要件を満たすことができれば、家族帯同も可能です。

技能実習「介護」

外国人の人材を採用しやすい在留資格

技能実習制度は、日本で培われた技能や技術を開発途上国へ移転し、国際貢献を目的につくられました。

技能実習「介護」の外国人には、学歴や資格などの要件は基本的に求められません。1年目は「技能実習1号」、2～3年目は「技能実習2号」、4～5年目は「技能実習3号」となっており、合計で最長5年の滞在が可能です。

技能実習「介護」は、1993年に創設され、成熟している制度であると言えます。そのため、外国人の人材を採用しやすい在留資格でもあると考えられます。

ただし、介護の知識を1から育成しなければならないことから、介護の業務をスムーズにこなせるようになるまでは、時間と手間がかかるでしょう。



01 介護ができる在留資格の種類

「介護」

「介護福祉士」に合格することが条件

「介護」は、国家試験の「介護福祉士」に合格することが条件の在留資格です。

在留資格「介護」は制度として、2017 年 9 月からスタートしています。在留期間の上限は設けられていないため、在留資格の更新を行えば、永続的に日本で介護士として働くことができます。業務の制限もなく、特定技能や技能実習の「介護」資格では、不可とされている訪問系サービスにも従事させられます。

在留資格「介護」の要件

要件として、かなり高いレベルの日本語能力が求められるうえ、介護福祉士の国家試験に合格した人しか取得できない資格のため、その数には限りがあり、採用することは容易ではないと言えます。

外国人の介護人材を採用する企業が、介護福祉士養成学校の費用を出すケースもありますが、その場合は、1 人あたり数百万円程の負担が必要になることがあります。



特定活動「EPA介護福祉士候補者」

介護施設で働きながら資格取得をめざす

EPA（経済連携協定）に基づく在留資格です。日本の国家資格である介護福祉士に合格することを目的に入国し、実務経験を積むために、介護施設で働くことが認められています。

対象となる国籍はインドネシア、フィリピン、ベトナムの 3 ヶ国のみです。原則 4 年間の在留期間内に介護福祉士の試験に合格した際は、在留資格が本人の希望により、「介護」または特定活動「EPA 介護福祉士」に変更され、介護施設で働くことを条件として、在留期間には上限が設けられず、永続的に日本で働くことが可能になります。

介護福祉士資格取得に関して

介護福祉士資格を取得できなかった場合は、得点が合格点の半分以上であれば、翌年在留期間1年の延長が許可され、もう一度介護福祉士の試験を受験することができます。1 年延長した期間中に合格すれば、前述の通り本人の希望により新たな在留資格を選択して変更し、何年でも介護施設で就労することができますが、不合格の場合は帰国をしなければなりません。



02 4つの介護ができる在留資格のメリットとデメリット

前項で説明した、介護の仕事ができる4つの在留資格のメリットとデメリットを以下にまとめました。

制度	メリット	デメリット
特定技能「介護」	● 在留期間の上限がない ● 試験合格や実務経験が条件になっているため、基礎的な介護知識があると言える ● 登録支援機関が入国に必要な手続きのサポートや３か月に一度の定期面談を行ってくれる ※日本語教育を支援する機関もある	● 訪問系サービスに従事できない ● 外国人材支援を内製化できない場合は、登録支援機関への支援業務委託費用が毎月発生する
技能実習「介護」	● 国内の監理団体が研修や面談などを行ってくれる	● 介護知識がない状態から教育する必要があるため、スムーズに業務ができるまでに時間がかかる ● 訪問系のサービスに従事できない ● 技能実習状況は毎日日誌に記録しなければならない ● 監査報告書は３ヶ月に１回、事業報告書・実施報告書は年に1回提出する必要がある
「介護」	● 長期的な介護人材の確保ができる ● 日本語能力が高いケースが多い ● 介護に関する専門知識が豊富である ● 訪問系サービスにも従事できる	● 人材数が限定的であるため、採用することが困難 ● 受け入れ調整機関がないため、介護施設が自主的に採用活動をする必要がある
特定活動「EPA 介護福祉士候補者」	● 日本語能力が優れている ● 母国での学歴などが条件になっているため、人材の質が一定している ● 介護福祉士の資格を取得すれば、永続的に就労できる ● 制度の目的が介護福祉士の育成であるため、国からの支援がある	● 日本全体で受け入れ人数が決まっていて、定員数にも上限があるため、採用が難しい ● 採用決定から１年以上かかる。受け入れ施設と介護人材の双方が第一希望にはならないケースも多い

外国人介護人材の採用においては、「介護」と「EPA 介護福祉士候補者」の人数が相対的に少ないため、特定技能や技能実習人材をメインで検討される事業所が多いです。

03 特定技能と技能実習 どちらを選ぶべき？

特定技能の特徴

人手を集める必要がある新設事業所においては、施設が開所した後、3年間は受け入れができない技能実習より、特定技能のほうが優位と言えます。特定技能は新設の介護施設でも雇用が可能です。

また、特定技能は技能実習に比べて、海外介護人材の雇用受け入れ人数枠が大きいことも特筆すべき点でしょう。雇用に際して発生する義務についても特定技能は3ヶ月に1回の定期面談はありますが、総じて、技能実習より簡素です。



技能実習の特徴

技能実習の場合は、監理団体が国に報告ができるように、毎月、技能実習先の事業者と実習生との面談を個別に行い、出勤簿や賃金台帳を確認して労働基準法違反がないかどうかをチェックし記録します。

一方で、転職が認められている特定技能に比べて、技能実習では転職は原則許可されていないため、費用や時間、手間をかけて育てた人材の流出は最小限に抑えることができるでしょう。

また、技能実習から特定技能へ在留資格を変更することができれば、最長で10年間日本で働けます。特定技能の場合は、最長でも5年の雇用期間となるため、5年以上働いてもらいたい事業所にとっては、まずは、技能実習で採用してから、特定技能へ変更するという方法も考えられます。

以上のことから、特定技能と技能実習のどちらが相応しいのかおすすめする事業所のケースをまとめると以下のようになります。

特定技能をおすすめする事業所のケース	技能実習をおすすめする事業所のケース
● 新設された事業所で外国人介護人材を雇用したい ● 多数の外国人介護人材を雇用したい ● 雇用規制を最小限にしたい	● 転職の心配を最小限にとどめたい

事業者様においては、外国人介護人材の採用計画によって、特定技能と技能実習のどちらで外国人の介護人材を雇用するべきか、変わってきます。採用計画に照らし合わせて、それぞれのメリットとデメリットを十分に把握したうえで、重視する点に着目して、ご判断されると良いでしょう。

04 在留資格「介護」へ キャリアアップするための手段

特定技能や技能実習「介護」の在留期間の上限は５年と定められています。規定の在留期間で帰国するケースも見られますが、日本で将来的に長く働いてもらう場合は、介護福祉士の資格を取得して、永続的に介護士として働ける在留資格「介護」へキャリアアップすることも1つの手段です。介護福祉士は国家試験であり、受験する際は、実務経験3年と実務者研修修了が必要になります。

在留資格「介護」にキャリアアップする方法は、以下の３つのパターンがあると考えられます。

1 特定技能から在留資格「介護」

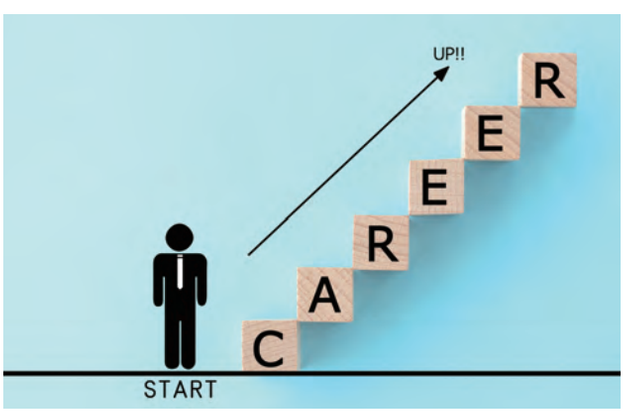
特定技能で働ける期間は５年です。この間に介護福祉士資格の国家試験に合格すれば、在留資格「介護」への移行が可能になります。介護福祉士の受験には、３年の実務経験が必須となっています。そのため、最短でも要件の実務経験３年を経過した後に、介護福祉士試験までの日数や登録に必要な日数などを考慮すると、特定技能「介護」の資格を得て働きはじめてから、在留資格「介護」に移行できるまでには、４～５年程かかると見ておくべきです。

2 技能実習から在留資格「介護」

技能実習２号で、問題なく3年間を修了した後に、介護福祉士の資格を取得して、在留資格「介護」へ移行することも可能です。ただし、技能実習では、最初の６ヶ月間は人員配置基準にカウントできないので、介護福祉士の受験要件である３年間の実務経験を満たして、試験対策や登録の日数を加味すると４年目以降に受験できると考えるべきかもしれません。また、技能実習の場合は、特定技能とは異なり、介護に関する知識が少ない状態で入国する人材も多いので、実務経験３年という要件はクリアできるとしても、介護福祉士の国家試験に合格するためには、かなりハードルは高いと言えるでしょう。

3 技能実習から特定技能を経て在留資格「介護」

良好に技能実習２号で３年間を修了した場合、特定技能に必要な試験が免除され、特定技能「介護」へ切り替えることができます。この場合、さらに5年間の日本在留が認められるため、１年に１回実施される介護福祉士試験を受験する機会は３つのパターンの中で一番多く得られます。



05 ZENKEN NIHONGO 介護

より日本語力を高める日本語教育

当社ではご紹介させていただく海外介護人材及び、既に介護施設で働いている外国人材を対象に、介護現場で使う日本語力を高め、「介護福祉士」取得を目指すための日本語教育プログラム『ZENKEN NIHONGO 介護』を実施しています。

介護福祉士の資格を持ち、介護現場で働いた経験がある日本語教師による、自主学習の動画レッスンとグループ学習によるオンライン・ライブ授業を組み合わせた、コホート型の学習方法を導入しています。コホート型とは、授業に学習者がグループで参加し、同じペースで学習を進めるラーニング手法を指し、アメリカで広まり、近年では日本でも定着している教育方法です。

自宅や職場で PC やスマホを使って学習を進められるため、教室に通う負担もありません。また、動画レッスンのみの場合は、モチベーションを維持することが難しく、途中で挫折する方も多く見受けられます。しかし、コホート型のオンライン・ライブ授業を組み合わせることで、学習者同士の交流が生まれ、学習に対するモチベーションにもつながり、高い効果を期待することが可能になります。

講師陣プロフィール

『ZENKEN NIHONGO 介護』で指導している講師陣のプロフィールをご紹介します。



井上くみ子

介護福祉士
日本語教育能力検定合格
地域日本語教育コーディネーター
『入門・やさしい日本語』特別認定講師

介護職として現場での経験も長い。モンゴルをはじめとし国内外での日本語教育や外国人支援活動にも長く携わる。学校や役所、企業などで海外人材教育や多文化共生をテーマとし、日本人へ向けた講演や研修なども多数行う。



西ちかこ

介護福祉士
社会福祉士
精神保健福祉士
介護支援専門員
『入門・やさしい日本語』認定講師資格取得

日本語教育資格関連として、日本語教員養成課程（大学）修了、日本語教師養成講座（420 時間）修了、『入門・やさしい日本語』認定講師資格取得。豊富な介護福祉現場従事経験と海外人材への日本語教育の指導歴を持つ。



髙橋華奈

日本語教師養成講座（420 時間）修了
日本語教育能力検定試験合格
介護職員初任者研修修了
『入門・やさしい日本語』認定講師資格取得

EPA 介護福祉士候補者の「訪日後日本語研修」及び「介護福祉士国家試験対策講座」に携わっている。
脳梗塞で寝たきりとなった祖母の在宅介護にて、主介護者のサポートを3年行った。



清水広美

文化庁認定日本語教師養成講座（453 時間）修了
日本語教育能力検定試験合格
介護職員初任者研修修了
『入門・やさしい日本語』認定講師

介護関連資格は、ホームヘルパー2級、実務者研修修了、介護の日本語教師養成講座修了。日本語教育に関わって約20年。海外経験も豊富。多様な学習者に関わってきた。2011年より、EPA介護福祉士候補者や定住者への「介護の日本語」指導に従事。家族介護中。

05 ZENKEN NIHONGO 介護

日本語学習の重要性

特定技能「介護」で働ける期間は５年間です。その後、在留資格「介護」に切り替えて、より長く日本で働いてもらうためには、国家資格の介護福祉士の取得が必要になります。

資格取得のため、高い日本語力が必要

介護福祉士の資格を取るには、高い日本語力が必要となるため、計画的に学べるカリキュラムと、そのカリキュラムに沿って継続してこなしていく根気強さが必要です。海外から来た介護職員が働きながら、１人孤独にコツコツと学習を継続していくのは至難の業と言えます。

同じ目標を持った仲間と一緒に、介護現場で働いた経験のある日本語教師が伴走することで、介護福祉士を目指すために必要な日本語力が養えると考えます。



必要なレッスン量

特定技能で必要な日本語力

特定技能で来日する際に必要な日本語力は日本語能力試験である JLPT の N4 以上となっています。特定技能で入国される方は、N3 と N4 の間が多いと思いますが、JLPT は英語でいうと TOEIC® のように、語彙力や、リスニング力、リーディング力を測るテストのため、介護現場で使う日本語でのコミュニケーション力は想像以上に高くないのが現実です。



介護福祉士の受験対策に必要な日本語力

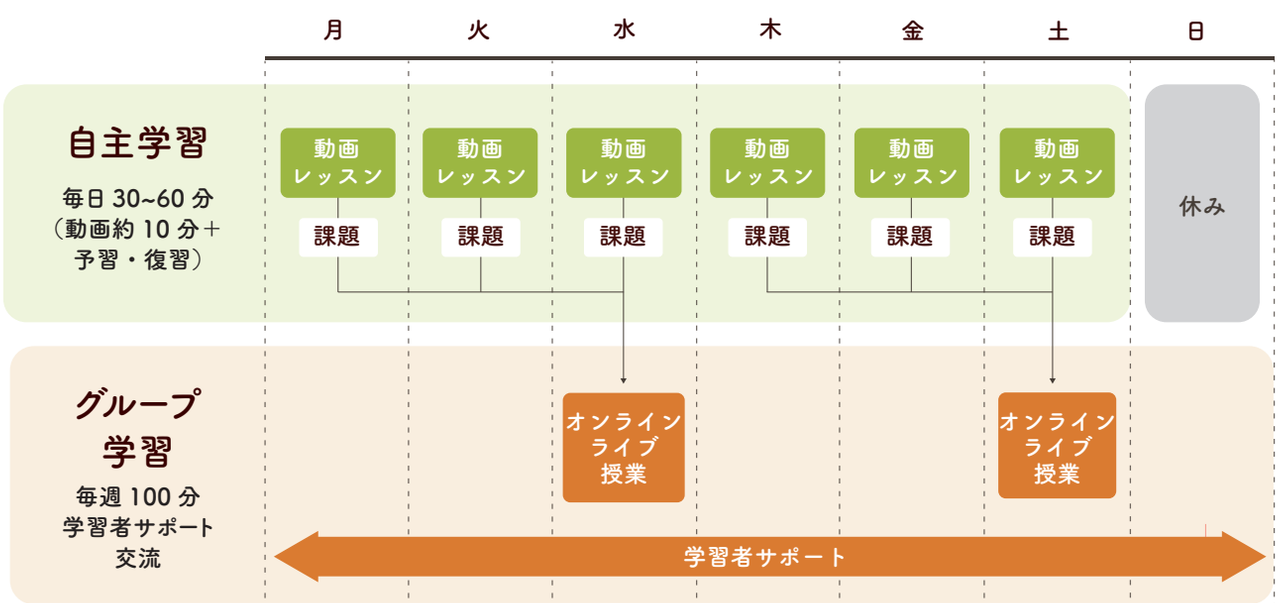
日本語学校にフルタイムで留学している方とは異なり学習時間は限られますが、「介護の実務力向上」、「介護福祉士試験合格」に特化した、独自のカリキュラムに沿って計画的に学習を進めることで、短時間での習得を目指します。

毎日、10 分程度の動画学習と動画視聴後に課される課題や予習・復習に 30-60 分程度の日本語学習を想定しています。

もちろん、介護現場でも、毎日、何時間も日本語を聞いたり、話したりしますので、その時間も短期集中で学ぶ海外介護人材にとって、とても大切な時間になります。

05 ZENKEN NIHONGO 介護

学習イメージ



上記は『ZENKEN NIHONGO 介護』の 1 週間の学習イメージです。

動画レッスンによる自主学習と日本語講師によるグループ学習のオンラインライブ授業を組み合わせたコホート型の学習で進めていきます。

介護の仕事をしながら無理なく取り組めるように、動画レッスンは 10 分程の内容で 1 ヶ月 24 本、予習や復習も含め 30 ～ 60 分程度の自主学習に取り組みます。オンラインライブ授業では、動画レッスンで学習した内容の不明点の解消と動画レッスンで出てきたテーマについてプレゼンテーションをしたり、ディスカッションをするなど、アウトプット力の向上に取り組みます。

日本人介護職員向けの研修（異文化理解研修・やさしい日本語研修）

Zenken を通じて、海外介護人材の受け入れを実施された事業者様には、一緒に働かれる日本人介護職員の方向けに、異文化理解研修とやさしい日本語研修をご用意しています。

異文化理解研修では、採用される外国人の出身国の習慣や風習、人柄などを知ることができます。やさしい日本語研修は、介護現場で働く外国人と円滑にコミュニケーションが図れるように、日本語が外国人の方にとってはどのように理解しにくいのか、ポイントや事例を用いて解説します。



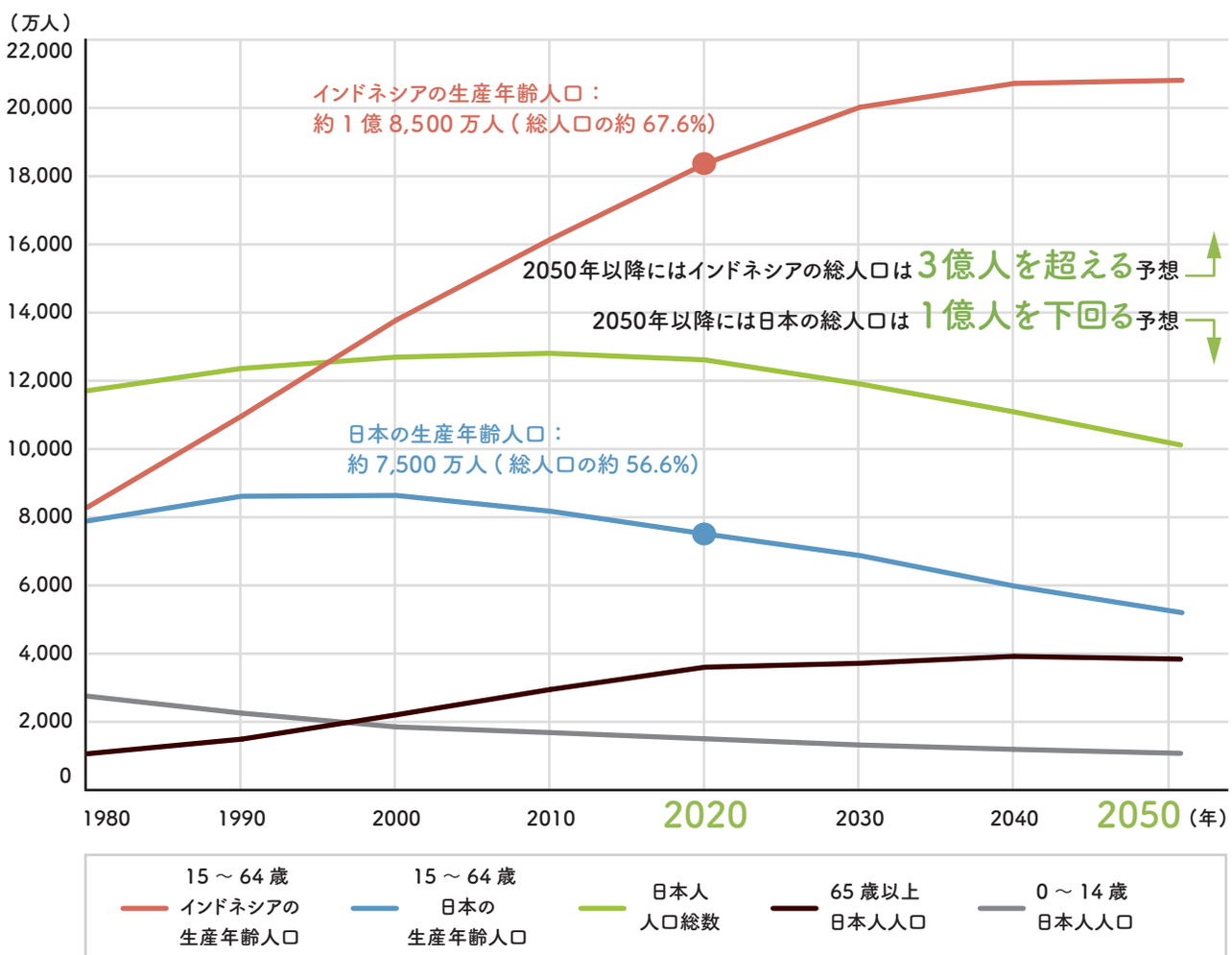
06 インドネシア人材について

どうしてインドネシアなのか？　その1

少子高齢化が進む日本において、将来的に生産年齢人口が減少していくことが産業界にとって、とても深刻な問題になっています。この状況下で、外国人労働者を新たな労働力として採用していく動きが加速しています。外国人の労働力としてインドネシアが選ばれる理由は、日本と相反して、生産年齢人口が増加していくと予想されているからです。2020 年の時点で、インドネシアの総人口は世界第 4 位の約 2.7 億人、総人口に占める 15 歳から 64 歳の生産年齢人口は7割近くに及び 1.8 億人以上となっています。

2050 年には総人口は 3 億人を超え、生産年齢人口は約 2.1 億人とさらに増加することが予想されているのです。

一方、日本では 2050 年の総人口は 1 億 100 万人程で、2053 年には 1 億人を下回ると予測されています。2050 年における生産年齢人口は、総人口の約 5 割で、2020 年時点の約 7.5 千万人から約 5.5 千万人に減少することが推測されています。インドネシアの生産年齢人口のおよそ3割程度です。



出典：※2020年まで：総務省「国勢調査・人口推計（各年10月1日現在）」

※2021年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

※インドネシアの生産年齢人口：The World Bank:/Dataset name: Population estimates and projections/Data source: the United Nations Population Division's World Population Prospects 2022 Revision

06 インドネシア人材について

どうしてインドネシアなのか？　その2

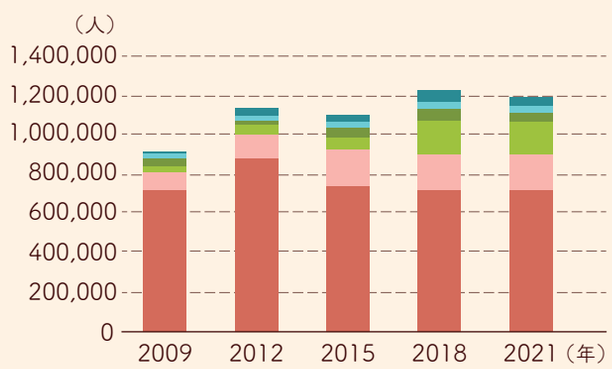
次に挙げる理由は、インドネシア人は日本に対する理解が深く、産業における日本の技術力の高さや日本文化に強い憧れを持っているということです。

インドネシアでは自動車関連や電気機器産業などの日系企業が多く進出しています。また、アニメ・音楽といった日本のサブカルチャーの人気もあり、親日派が多い国として認知されています。特に、若い世代においては、日本で働きたいと考えるインドネシア人は少なくないと言えるでしょう。

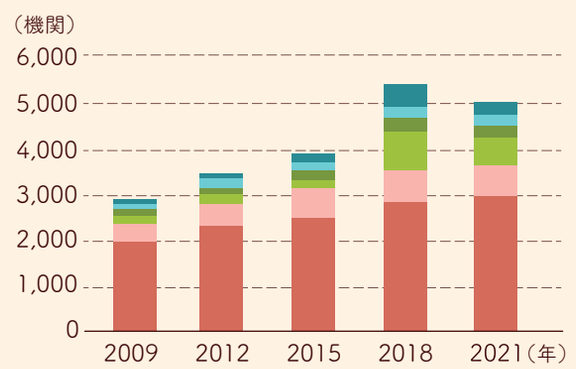
外務省が行った令和３年（2021 年）「海外における対日世論調査」では、９割以上のインドネシア人が、日本に対して友好的な関係にあるという結果になっています。また、国際交流基金「2021 年度日本語教育機関調査」において、インドネシア人の日本語学習者数は約 70 万人で、中国に次ぐ世界第２位にランクされています。

東南アジアで日本語の学習者数と教育機関数を見てみると、インドネシアは、いずれも飛び抜けて高い数字であることがわかっています。

東南アジアにおける日本語学習者数



東南アジアの日本語教育の機関数





出典：国際交流基金「海外日本語教育機関調査」



06 インドネシア人材について

インドネシア人材の特徴

その1 コミュニケーションの取り方

ローコンテクストとハイコンテクストのコミュニケーションの取り方の研究によると、インドネシア人は日本人と似ていて、空気を読める文化であるという結論が出ています。行動・雰囲気から状況を把握することできるため、日本人と働きやすい人材と言えるでしょう。

その2 礼儀や上下関係

年上を敬うことが子どもの頃から躾けられています。目上の人とすれ違う際には、頭や肩を低くして丁寧なジェスチャー・挨拶は日常生活でも大事にしています。介護の職場においても、上司の指示に従うことには抵抗なく、仕事をこなしていきます。

その3 寛容性

インドネシアでは、宗教・文化・民族の多様性を尊重することが建国以来、国の理念となっていて、互いに寛容であることを大切にする文化です。

その4 助け合い精神

「ゴトンロヨン」社会と呼ばれる助け合いの精神が根付いています。インドネシア語の「ゴトンロヨン」とは、「一緒に集まって持ち運ぶ」という意味です。インドネシアでは、電車やバスで少しでも年上の方や女性に席を譲ることは普通に見られます。また、道や町中で困っている人がいれば、声をかけて助けてあげることは、当たり前で自然な行為として行っています。

Zenkenのインドネシア人材教育のスキーム

当社ではインドネシアで日本語教育・出版事業を手掛ける「ガクシュウドウ」と独占契約を結んでおり、インドネシアでの日本語教育・介護教育の体制が整えられております。

「ガクシュウドウ」は、1987年より35年以上にわたり、インドネシアで日本語学校を複数運営し、日本語教材の出版やインドネシア人材の送り出し事業を行っています。日本の文化や風習についても熟知しており、日本で遜色なく働けるインドネシア人の介護人材を育てています。

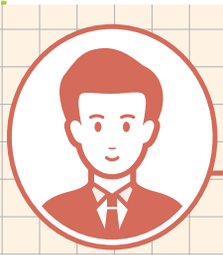
ほかにも、インドネシアで介護・看護学科を持つ職業専門学校 13 校と提携しており、生徒たちは座学だけでなく、実際の介護施設で実習を行い来日します。

他にも介護の職業訓練校との提携により、日本語教育と実習を含む介護教育を受けた、質の高い人材を中心に安定して日本の施設様へ紹介することが可能となっています。

また、2022 年 7 月から、埼玉県久喜市にて 3 つの介護施設運営も開始し、海外介護人材の積極的な採用と育成を進めています。彼女たちの様子をHP、SNS、見学会、オンライン座談会を通じて、県内外の事業所の方向けに発信し、外国人人材の受け入れと定着に関する、懸念や不安払拭に繋げています。

06 インドネシア人材について

受入法人様の声



社会福祉法人 五霞愛隣会 特別養護老人ホーム きららの杜
施設長 小林 孝徳様

Voice!

外国人材を受け入れたきっかけ

外国人材を受け入れたきっかけは、現場での人手不足が元々の理由でした。同時に「日本で働きたい」という夢を持っている外国人材を応援したい気持ちでもありました。

受け入れに至るまでは、本来は直接現地に行って面接を行っておりましたが、新型コロナウイルス感染症が発生した後は、対面ではできなくなりオンラインで実施しています。オンラインでの面接は時には不便なことがありますが、Zenken 様に対応していただき、問題なく行うことができました。

海外介護人材を定着させることを重点に

人選についても、海外介護人材を定着させることを重点にしているため、介護分野に相応しい学歴・職歴のバックグラウンドの若手から、人柄や性格など、弊施設に相応しい人材をマッチングしてくれました。

インドネシア人の人材を採用して、人手不足の解消にもなり、また、国際的な職場になっていることも良かったと思っています。

インドネシア人職員

インドネシア人の職員は、一生懸命やってくれています。インドネシア人職員は、いつも再確認して、丁寧に仕事をしています。明るい性格で利用者様にも可愛がられています。レクリエーションでは、インドネシアの美味しい料理を作ってくれました。

インドネシア人の職員は、ご高齢者のために誠心誠意、日々の業務に取り組んでくれています。そのような気持ちや姿勢を通して、日本人を含めすべての職員がこの施設で働いて良かったと思えるような「ご利用者様、そして全職員の幸せ」を願っています。

外国人の介護人材を受け入れた後

外国人の介護人材を受け入れた後には、来日して家族から離れて不安なことがたくさんあるため、施設としては生活面を適切に支援することが大事です。住居の確保や銀行口座・携帯電話などの手続きを同行しています。

業務全体の流れに関しては、入職してから1週間程度の研修を通して勉強してもらっています。コミュニケーションがうまくいかないこともありますが、止むを得ないことです。コミュニケーションを円滑にしていくためには、オープンな姿勢で声をかけてあげて、聞き返せる環境をつくることが大切です。きちんと見守ってあげれば、日本人と遜色なく、作業をやりこなしてくれます。



06 インドネシア人材について

インドネシア人材の声



アイリン・セティアワティさん

Voice!

だんだんと日本のことが好きに

元々は、日本のことについてあまり詳しくありませんでしたが、夫が介護士として日本で働いてから自分から調べるようになりました。そこから、日本のことを好きになり自分も日本で働きたいという気持ちになりました。

なんでも話せる環境で安心しました

介護の仕事に経験がないので、来日する前にとても心配でしたが、Zenken には、なんでも話せる環境のおかげで安心して日本に来られました。職場の皆さんもとてもやさしく指導していただき、日々の仕事が楽しいです。

介護の仕事がぴったりだと思っています

私は、人と接することが好きです。面倒をみたり、コミュニケーションをとったりする介護の仕事がぴったりだと思っています。

利用者様の笑顔が見れて嬉しいです

日本では、介護の仕事が必要とされて、技術的にも進んでいるので、日本で介護士として働きたいと決めました。入国前から、日本の生活で必要なことをZenken から細かく教えていただきとても助かりました。日本語の壁がありますが、職場の皆さんがいつもやさしく分かりやすく説明してくれます。そして、施設で利用者様の笑顔も見られて嬉しいです。



ナディヤ・ヌルル・スアンダさん

Voice!



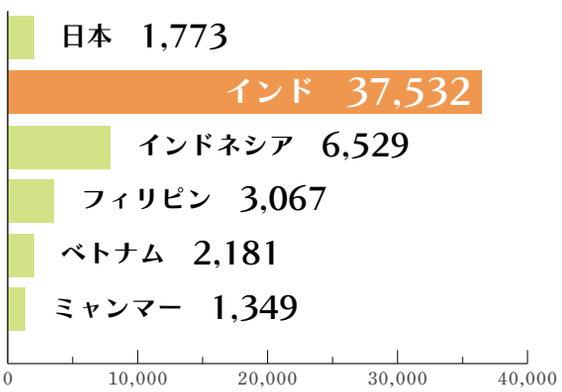
07 インド人材について

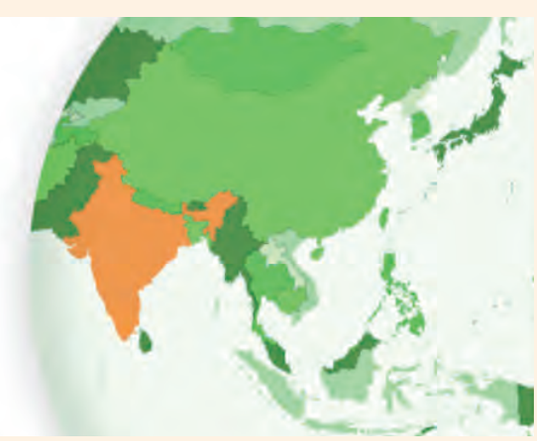
どうしてインドなのか?

多言語国家でもあり、言語習得能力が高いインド人材。若年層の割合が非常に高く、海外志向が強い人材も豊富です。

そんなインドと日本において、2021 年に特定技能の協定が締結され、2022 年に特定技能試験が開始。これからの日本の介護人材不足解消に大きく寄与するとことが予測されています。

2021 年 15 ～ 29 歳の人口（単位：万人）





引用元：United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Population Division (2022). World Population Prospects 2022, Online Edition.

人口

世界一の人口は 28 歳以下が半数近年 特定技術がスタート!

世界一の人口国でありながら、平均年齢 28 歳（※）と、若い人材が非常に豊富であることが特徴。近年スタートした介護分野の特定技術外国人への期待が高まっています。

※出典：日本貿易進行機構（ジェトロ）地域・分析レポート

教育

看護を専門とする 学生が多数!海外で 働きたい人材も豊富

「介護は看護師の仕事」と認識されているインドには、国内に約 315 万人（※2）の看護師が存在しています。海外で働くことを希望する人材も多く、64 万人（※3）もの看護師が海外での就職を果たしています。

※2出典：経済産業省医療国際展開カントリーレポート
※3出典：辻田祐子編『看護師の国際労働移動―フィリピンとインドの比較』調査研究報告書 アジア経済研究所 2018 年

文化

インド北東地方は 日本文化との 親和性が高い

Zenken がご紹介するのはインド北東部の人材中心。中国やミャンマー、ブータンなどと国境を接しており、東南アジアに近い文化を持つことが特徴で、日本での生活に馴染みやすいと注目されています。

07 インド人材について

インド人材の特徴

その1 おおらかさと几帳面さの両立

インド人の国民性として、時間の感覚がおおらかであるという一面があります。一方で、海外で働くインド人の中には時間通りに仕事をこなす几帳面な人々も多く存在します。

その2 明るさ・親しみやすさと冷静な判断のバランス

インド人は自分や家族に対しては冷静でシビアな判断を下すこともありますが、基本的に明るくフレンドリーな人が多いとされています。家族や人間関係を大切にし、困っている人を助ける意欲も強いです。親しみやすさと冷静さを同時に持ち合わせることで、彼らの対人関係のバランスが保たれています。

その3 多様性の尊重と柔軟な姿勢

前述の通り、インドは多様な文化や宗教が共存している国であり、その多様性を尊重する姿勢が根付いています。この多様性により、インド人は異なるバックグラウンドを持つ人々との付き合いにおいて、柔軟な姿勢で対処します。柔軟性を兼ね備えているということは、職場での順応や利用者さん対応を含め、突発的な事態が起こりうる介護現場で働くうえでは、大きな強みとなるでしょう。

Zenkenのインド人材育成スキーム

当社は、インドの政府系機関 NSDC の国際部門を担当する NSDCI と提携し、看護・介護のバックグラウンドを持ち、日本で介護士としてキャリアアップしたい人材を募集・育成・紹介しています。

6~8 か月ほど特定技能介護の試験対策、日本語試験対策を行い、在留資格「特定技能」の要件を満たします。

また、内定後から入国までの期間においても、日本の生活で必要な日本語や文化の理解、介護の実務力向上を目指す日本語教育を実施します。

07 インド人材について

受入法人様の声



社会福祉法人 新生福祉会
理事長 山中 康平様

Voice!

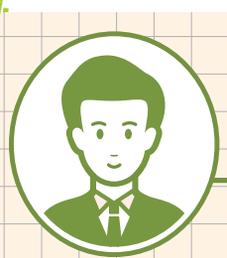
サポート体制が万全のZenkenさんだから安心して任せられた

インド人を採用する理由は、大きく2点あります。

1点目は識字率が比較的高く、これが介護業務において必要なドキュメンテーションや指示の理解に役立つ可能性があると感じたことです。

2点目としては、インドは多様な文化が共存する国であるため、文化的な柔軟性を兼ね備えている人が少なくないと考えたからです。この点は、異なるバックグラウンドを持つ高齢者とのコミュニケーションやケアにおいても重要になります。

また、来日してくれるインド人のサポート体制を整備することも大切です。健康面や生活面での支援、必要な場合は通訳の提供など、Zenken さんならこれらのサポートも安心して任せられると思っています。



社会福祉法人 平成福祉会スーパーバイザー兼ラシーク桂台
施設長 中村 昌史様

Voice!

数も質も叶うインド人採用なら中長期的に安定した採用を実現できる

インド人を採用する理由は、中長期的に安定した採用を行うためです。

2018 年より、6 か国から総勢約 30 名の海外人材を受け入れてきました。この度、初めての試みとして、Zenken 様からご紹介いただいた看護大学を卒業し豊富な介護知識を有するインド人材を採用しました。

インドは圧倒的な数の人材の宝庫です。また、介護分野における特定技能の二国間協定も近年結ばれ、今後の日本の介護人材不足解決にインド人材は大いに期待されています。Zenken 様はインド政府機関と提携関係にあり、協働でインドにおける介護人材を育成されているため、信頼できるパートナーとしてこれからもお付き合いしていきたいと考えております。

07 インド人材について

インド人材の声



タシ・ドレマさん

Voice!

目標はスキルを磨いて、日本語を上達させて活躍することです

日本は安全な国で、働く環境が整っていると聞いて来ました。目標は、介護の仕事を通じてスキルを磨き、将来はもっと日本語を上達させて、活躍したいと思っています。

日本語の理解が難しい時は先輩に確認しています

働いていて大変だと思うことは、利用者の話す言葉が聞き取れない時や、指示を正確に理解することが難しい時です。その時は、日本人職員や他の外国人職員に確認しています。

施設や登録支援のサポートで入国後は問題なかったです

入国してから、施設と登録支援機関の Zenken さんが住民登録や銀行口座開設、スマホ・Wi-Fi など全部サポートしてくれたので問題なかったです。スパイスは国から持ってきて、ごはんや野菜はどこでも売っているので、食べ物も特に問題はないです。

色々なイベントがあるレクリエーションが楽しいです

レクリエーションの時間が楽しいです。色々な文化を学ぶことができます。この前は、けん玉をしたり、ほかには十五夜のイベントがありました。十五夜はドラえもんのアニメを見て知っていたので、それをできることが嬉しかったです。



タニヤ・ダスさん

Voice!



07 インド人材について

インド人材の声



デイジー・ソノワルさん

Voice!

夜に外を歩けるような安全な国なので日本を選びました

日本を選んだ理由は、安全な国だからです。仕事などで 23 時を回っても安全に外を歩けるのはとてもすごいことです。またアニメが好きだったので、日本に来たいと思っていました。





利用者さんの笑顔にやりがいを感じています

一緒に働く職員と話す時間が楽しいです。特に、日本人職員に「日本語が上手だね」と褒められた時や、利用者さんの笑顔を見た時にやりがいを感じます。また、日本の食文化や観光地に行くことも楽しんでいます。



ベイビー・ラシテチュンギさん

Voice!





本ガイドブックに関する問い合わせ先

Zenken株式会社 SSW事業部
〒106-0041　東京都港区麻布台　麻布台ヒルズ 森JPタワー　22 階
TEL：03-4212-2914　Eメール：gc@zenken.co.jp　FAX：03-4212-2280